

チリ電力インフラ市場における 日本企業初の出資参画を支援

JBIC初の南米電力事業向けプロジェクトファイナンス

インフラ・ファイナンス部門 電力・水事業部第2 ユニット
冨 有一朗 調査役・西宇 智彦 副調査役に聞く



JBICは、2013年3月、三菱商事(株)が出資するチリ共和国法人との間で、コクラン石炭火力発電所プロジェクトを対象とする貸付契約を締結しました。本件は、日本企業がチリでの電力インフラ事業に出資参画する初のケースであり、同国における今後の日本企業のインフラ事業展開にとって試金石となると期待されています。また、日本企業が出資参画するシエラゴルダ銅鉱山などへの安定的な電力供給を通じて、日本における銅の長期安定確保にも寄与するものです。

JBICがプロジェクトを水先案内

始まりは2012年春、JBICに、チリ北部の新しい石炭火力発電プロジェクトに対する融資の相談が持ち込まれました。

中南米の「優等生」と評されるチリ。1970年代から他の中南米諸国に先駆けて、国家主導型の産業育成から、民間主導の開放経済に政策転換し、2010年にはOECDへの加盟を果たしています。また、発電事業も早くから自由化されており、地元チリの民間企業が欧米の資本を得て事業を展開してきました。しかし、欧州債務危機の影響で、欧米の金融機関から新規プロジェクトへの融資を期待することが困難となったため、日本の政策金融機関であるJBICに相談が持ち込まれました。

チリ北部では、旺盛な銅鉱山の開発需要を背景に、今後2025年までに年率約5.6%の電力需要の伸びが見込まれています。チリの発電事業は、限られた民間企業が市場を押さえており、新規参入は難しいと見られてきました。これまで、日本企業が南米地域で電力関係の設備を納入した例はあるものの、同地域の電力インフラ事業に直接的に出資参画する機会はありませんでした。

こうした中、本件事業を計画していた地場電力会社のパートナー選定入札に参加した三菱商事が落札。2012年8月からファイナンスの組成が本格化しました。「本件では、案件の初期段階からチリ企業側より相談を受け、結果的にJBICが日本企業の参画にも道を拓いたと言えます。しかも最大のレンダ(貸し手)なのでプレッシャーを感じた反面、大きいやりがいも感じました」と冨調査役は語ります。

民間企業間の利害調整に苦心

アジアや中東地域などで、多くの電力案件向けの支援実績を積んできたJBICにとっても、南米地域での電力インフラ事業向けのプロジェクトファイナンスは初めて。西宇副調査役は「発電した電力の供給先は国営電力会社に限られるケースが多いアジアなどとは異なり、自由化されているチリでは複数の民間企業が電力の供給先になり得ます。したがって、今回は複数の民間企業との売電契約が存在し、それぞれ契約内容も異なり大変でした」と振り返ります。

また本プロジェクト特有の問題として、隣接地にある火力発電所と石

炭輸送コンベアなどを共有することに伴う問題や港での石炭の陸揚げを第三者に依存するリスクなど、さまざまな問題を検討する必要がありました。「チリの電力市場については未知の部分も多く、それぞれの分野の専門家や弁護士などの力を借りて徹底的に調べあげました。本件ではキャッシュスイープ(余剰資金強制弁済条項)と呼ばれる仕組みを随所に取り入れるなど、さまざまな工夫をこらし、契約にこぎ着けるまでの交渉は大変でした」と冨調査役。

一方、本事業で発電した電力の供給先(購入者)の一つに、日本企業が出資参画し、JBICもレンダ(貸し手)として関わっているチリのシエラゴルダ銅鉱山プロジェクトがあり、信頼できる電力の大口需要者を確保できたことが、ファイナンス組成の追い風になりました。発電と銅鉱山という日本企業が参画するチリの2つのプロジェクトが、電力の供給者と需要者として有機的に結ばれたのです。

日本の銅の安定調達への寄与

今回のプロジェクトは、日本企業が出資参画する大型銅鉱山開発事業などへの安定的な電力供給を通じて、日本にとって重要な金属資源である銅の長期安定的な確保にも寄与します。銅の探掘量世界一を誇るチリ、その中心である北部のシエラゴルダ銅鉱山から日本向けに輸出される予定の約11万トンの銅は、日本における銅の全需要量の約8%に相当します。

「日本企業が南米の電力インフラ事業に参画し、今後のビジネス拡大の道が拓けたことはもちろん、間接的ながら、日本の銅資源の安定調達にも貢献できることは、JBICにとって大きな喜びです」と西宇副調査役。

JBICはこれからもさまざまなファイナンス手法やリスクテイク機能などを活用して、日本企業によるエネルギー資源の開発や取得を積極的に支援していきます。



冨調査役



西宇副調査役



チリ・コクラン石炭火力発電プロジェクトに対するプロジェクトファイナンス

JBICは、2013年3月、三菱商事(株)が出資するチリ共和国法人Empresa Electrica Cochrane SpAとの間で、融資金額5億米ドル(JBIC分)を限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本融資は、民間金融機関および他国政府系金融機関との協調融資(協調融資総額は10億米ドル)であり、民間金融機関等融資分に対しては、独立行政法人日本貿易保険(NEXI)および他国輸出信用機関の保険が付保されます。

表紙：ケニア ナイロビ国立公園 (William Davies/ゲッティイメージズ)



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。

国際協力銀行では、本誌を季刊で発行しています。本誌に掲載されている画像、文章の無断転用・無断転載はお断りします。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

JBIC Today

特集

アフリカに対する取組み

— TICAD Vが目指す新たな5年に向けて —

わが社の
海外物語

自動二輪車、建設機械用ワイヤーハーネスの
事業強化へ 播州電装株式会社(兵庫県加古川市)

SPOT
LIGHT

チリ電力インフラ市場における
日本企業初の出資参画を支援



株式会社国際協力銀行(JBIC)は、日本政府100%出資の政策金融機関です。わが国および国際経済社会の健全な発展に寄与することを使命として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、保証、ブリッジローン、出資などの業務を行っています。

JBICの主要業務

資源
海外における資源開発、取得の促進

インフラ
海外インフラプロジェクトへの支援

海外ビジネス支援
日本の産業の国際競争力の維持、向上

環境
地球環境保全を目的とする海外での事業の促進

中堅・中小企業支援
中堅・中小企業の海外事業展開の支援

国際金融社会への貢献
国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

JBICの知的貢献

ナレッジ提供
国際金融の知見・ノウハウ、現地事情の情報提供

詳しい内容はJBIC WEBサイトをご覧ください。

www.jbic.go.jp/ja/

アブダビ国営石油会社へ3回目の融資

JBICは、2月、アブダビ首長国のアブダビ国営石油会社(ADNOC)と21億米ドル限度(JBIC分)の貸付契約に調印しました。本件は、民間金融機関との協調融資(総額30億米ドル)であり、融資資金は、ADNOCの原油・ガス増産事業に使われます。

アブダビ産原油の一部はアブダビ原油パイプラインの開通により、ホルムズ海峡を通過することなく積出可能となっており、日本にとって重要性が高まっています。JBICはADNOCと業務協力協定を締結するなど、関係強化を図っており、融資は今回が3回目となります。本件により、日本のエネルギー資源確保および安定供給に貢献するとともに、アブダビ首長国をはじめUAEとの関係強化につながることが期待されます。

*本件は「円高対応緊急ファシリティ」の資源・エネルギーの確保・開発の促進案件



アブダビ国営石油会社との調印

豪州の鉄鉱山の権益取得と開発事業に融資

JBICは、3月、丸紅(株)のオーストラリア連邦法人Marubeni Iron Ore Australia Pty. Ltd.(MIOA)と、民間金融機関との協調融資で、10億6,300万豪ドル限度(JBIC分)の貸付契約を結びました。

本件は、丸紅と、豪州、韓国、台湾の企業が出資するRoy Hill Holdings Pty Ltd(RHH)が開発を手掛けるロイヒル鉄鉱山の権益取得、鉱山・インフラ開発に向け、MIOAからRHHへの出資払込資金を融資するものです。丸紅は、本鉄鉱

山から産出される鉄鉱石(年産最大5,500万トン)の15.0%相当を17年間にわたって引き取る予定です。本鉄鉱山の鉄鉱石の品位は高く、日本にとって高品位鉄鉱石の安定供給につながります。

*本件は「円高対応緊急ファシリティ」の資源・エネルギーの確保・開発の促進案件



ロイヒル鉄鉱山

日本企業のロシア向けビジネスの形成を支援

JBICは、4月、ロシア連邦の政府系金融機関ロシア開発対外経済銀行(VEB)およびロシア直接投資基金(RDIF)と、「日露投資プラットフォーム」設立の覚書を締結しました。

日露投資プラットフォームは、日本企業によるロシアでのビジネス展開や、技術プレゼンスの拡大を目指し、日本企業が参画する事業に対し、JBIC、RDIFおよびVEBが協働して支援するための枠組みであり、JBICとRDIFは、個別案件ごとに出資や融資を検討します。

事業規模は10億米ドルを想定、対象事業としては、インフラ開発を含む極東・東シベリア地域での事業、スマートシティなど都市開発における新技術、先端医療技術・機器の導入、代替エネルギー、石炭・鉱物資源の開発、製造業・サービス業など幅広い分野を想定しています。



JBIC奥田碩総裁(中央)

初のインドネシア・ルピア建て融資

JBICは、3月、(株)ジェイテクトのインドネシア共和国法人PT. JTEKT INDONESIA (JID)と、民間金融機関との協調融資により、JIDの自動車・二輪車用部品の製造・販売事業の拡張資金として、2,300億インドネシア・ルピア(JBIC分)を限度とする貸付契約を締結しました。JBIC初のインドネシア・ルピア建て融資です。

インドネシアは、自動車生産台数が100万台を超える有望市場で、日系メーカーが高いシェアを確保しています。そうした日系メーカーの増産と部品の現地調達ニーズに応えるべく、JBICは現地通貨建てによる融資で日本企業の海外事業展開を支援しました。

インドの温室効果ガス削減へ、クレジットライン設定

JBICは、5月、インド最大の国営商業銀行インドステイト銀行(SBI)と、総額9,000万米ドル(JBIC融資分4,500万米ドル)を限度とするクレジットライン設定のための貸付契約を締結しました。民間金融機関との協調融資で、融資の一部をJBICが保証します。

本クレジットラインは、地球環境保全業務「GREEN」の一環で、インドにおけるエネルギー効率化、再生可能エネルギー事業など温室効果ガスの排出削減などに資する案件に資金が融資され、日本の先進環境技術が普及する一助となることも期待されます。

ることも期待されます。

JBICとSBIは、これまでインド向け機械・設備輸出などを通じて協力関係を築いており、最近も中堅・中小企業のインド進出支援体制整備に関する覚書を締結しています。



インドステイト銀行との調印

「海外展開支援融資ファシリティ」でブラジル日系企業を支援

JBICは、5月、2013年4月創設の「海外展開支援融資ファシリティ」の一環として、(株)サタケ(東広島市)のブラジル連邦共和国法人SATAKE AMERICA LATINA LTDA.(SAL)と、70万米ドル(JBIC分)を限度とする貸付契約を締結しました。本融資は、ブラジル三菱東京UFJ銀行との協調融資(総額100万米ドル)です。

サタケは1999年にSALを設立し、現地で穀物加工機械の製造・販売を開始しました。SALは本融資で事業を拡張し、ブラジルをはじめとした南米諸国への販売を強化していく計画です。

Information

「海外展開支援出資ファシリティ」 「海外展開支援融資ファシリティ」を創設

JBICは、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を踏まえ、2月に「海外展開支援出資ファシリティ」、4月に「海外展開支援融資ファシリティ」を創設しました。JBICは、両ファシリティにより、海外M&Aやインフラ・資源案件などへの長期資金供給を進め、日本企業の海外展開を支援していきます。詳細は、WEBサイト

(<http://www.jbic.go.jp/ja/about/news/2013/0401-01/>)をご覧ください。

平成25年3月期決算の公表

JBICは、6月5日、平成25年(2013年)3月期決算を公表しました。詳細は、WEBサイト(<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2013/0605-02/>)をご覧ください。

4月12日
英領北海での油田権益取得
および開発事業に対する融資

4月18日
群馬銀行との業務協力協定締結

4月18日
中米経済統合銀行向け
輸出クレジットラインの設定

5月3日
「ジャパン・ビジネス・フェア
in モンゴル 2013」に参加

5月24日
コスタリカ国立銀行および
コスタリカ銀行との覚書締結

5月31日
日本企業によるベトナムでの
プラント・エンジニアリング事業に
対する融資

5月31日
三井住友ファイナンス&リース
(株)のインドネシア共和国
法人向け投資クレジットライン設定

6月6日
モンゴル国向け
輸出クレジットラインの設定

貿易・海外投資移動相談室

JBICでは、貿易・海外投資の手続きや、長期資金の調達方法などに関する移動相談室を開催しています。

●仙台 ●東京
●太田(群馬) ●名古屋

開催時期・場所につきましてはJBIC WEBサイト

<http://www.jbic.go.jp/ja/investment/consultation/index.html>

をご覧ください。中堅・中小企業担当(東日本)電話: 03-5218-3579 までお問い合わせください。



特集

アフリカに 対する取組み

— TICAD Vが目指す新たな5年に向けて —

近年、ビジネスパートナーとしてのアフリカの潜在力への期待が高まりつつあります。とりわけ、国際的なアフリカ支援もあって、多くの国で紛争が収まり、ガバナンスの強化が進んでいることも、こうしたアフリカへの期待感を後押ししていると思われます。

2013年6月1日から3日まで横浜で開催された第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) ではアフリカ地域の民間セクター主導による成長促進やインフラ整備の促進などをはじめ、アフリカと日本を含む国際社会とのWin-Winの関係構築に向けたさまざまな議論がなされました。

本号では、国際協力銀行 (JBIC) がTICAD IV以降の5年間で行った、累計約33億米ドル相当のアフリカ向け金融支援の具体的な取組みについて紹介します。

TICAD IVの当初目標を上回る 金融支援を実施

多様な民族の約10億人の人口を抱え、54カ国もの国家が集うアフリカ。石油や天然ガスなどのエネルギー資源や鉱物資源に恵まれた国も多くあります。これら資源国を中心に、以前より外国企業の参入がありましたが、近年は多くの国で経済成長に伴う中間所得層の拡大の動きも見られます。

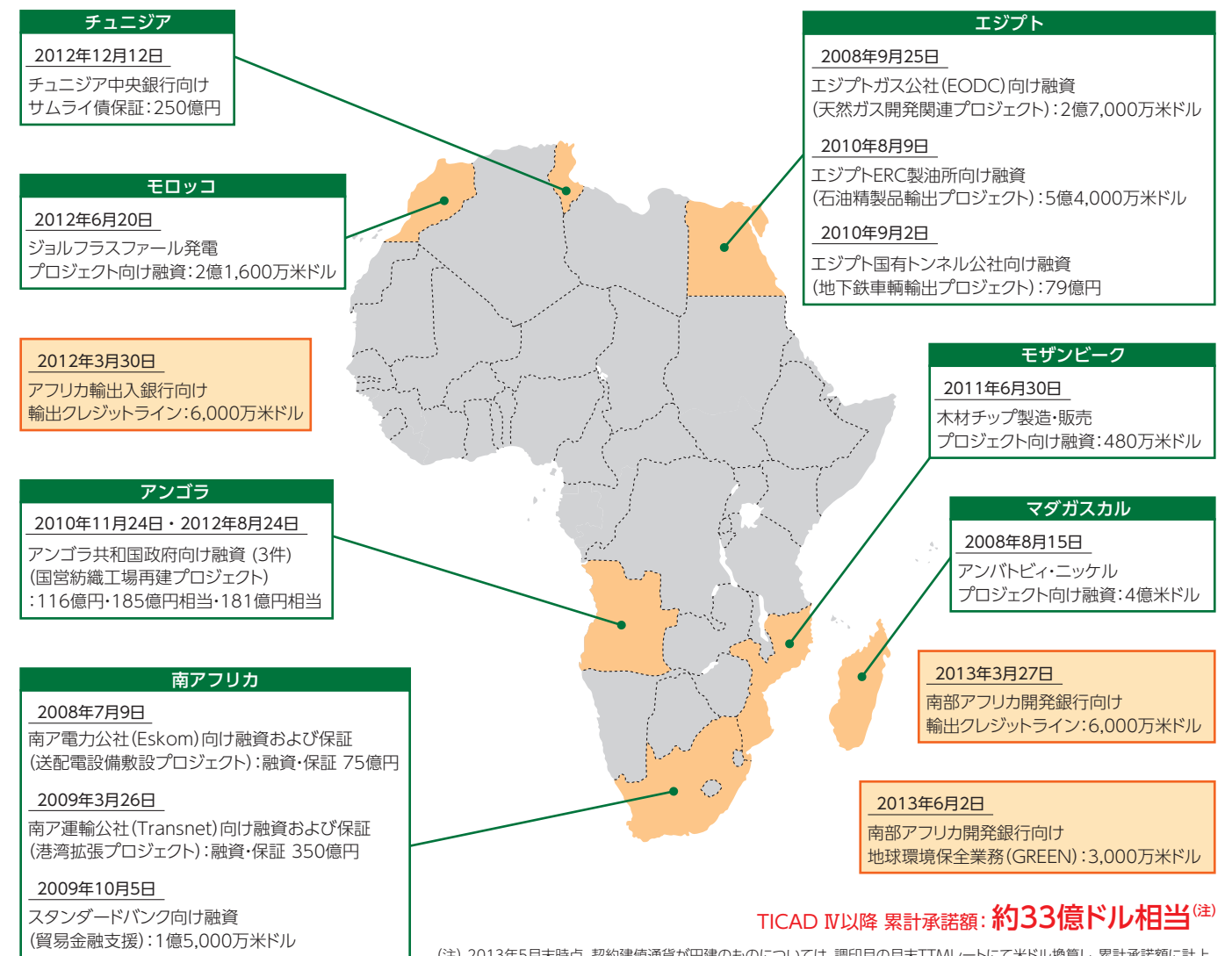
これに伴い、消費市場としての注目も高まりつつあり、世界からの対アフリカ向け直接投資額は、2000年の109億米ドルから2010年には550億

米ドルにまで拡大しており、外国企業による競争も激化の様相を見せつつあります。さらに、これまで貧困地域のイメージが根強かったサブサハラ・アフリカ地域においても、名目国内総生産 (GDP) が2000年の3,430億米ドルから2010年には11,179億米ドル、一人当たり国民総所得 (GNI) も同492米ドルから同1,189米ドルに拡大するなど大きな成長を遂げています。

一方で、民間企業がアフリカ向けの貿易・投資活動を進めていくには、現地でのインフラ整備など、まだまだ課題を抱えている国も少なくありません。

こうした中、日本政府は1993年以来、国際連

TICAD IV以降におけるJBICの主なアフリカ向け支援事例



TICAD IV以降 累計承諾額: 約33億ドル相当^(注)

(注) 2013年5月末時点。契約建値通貨が円建のものについては、調印月の月末TMMレートにて米ドル換算し、累計承諾額に計上。

合や国連開発計画 (UNDP)、世界銀行などと連携して、アフリカの開発をテーマとする国際会議「アフリカ開発会議」(Tokyo International Conference on African Development; TICAD) の開催を主導し、5年に一度の首脳級会合とともに閣僚級のフォローアップ会合なども開催してきました。

2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) では、アフリカの参加51カ国から国家元首・首脳級41名が参加するとともに、世界各国の開発パートナー国、国際機関、民間セクターやNPOなど3,000名以上が参加しました。「横浜宣言」が採択されるとともに「横浜行動計画」および「TICADフォローアップメカニズム」が発表されました。併せて、日本のアフリカ向け民間投資を促進するため、日本政府により、JBIC全体でアフリカ向けに5年間で総額25億米ドルの金融支援 (出融資・保証) を実施することも発表されました。

これを受け、JBICは、これまで日本企業によるアフリカ向けの機械・設備やインフラ機器の輸出への支援、日本の製造業が出資参画して現地で行う製造・販売事業や資源開発事業、現地政府などが行うインフラ整備事業や中央銀行が日本市場で発行するサムライ債への保証など、多様な支援を行い、TICAD IV以降、2013年5月末までの間に累計で約33億米ドル相当のアフリカ向け金融支援を行いました。

JBICによるアフリカ向け支援の主な事例 (分野別)

アフリカでの資源開発を支援

モザンビーク MOZALアルミ製錬プロジェクト

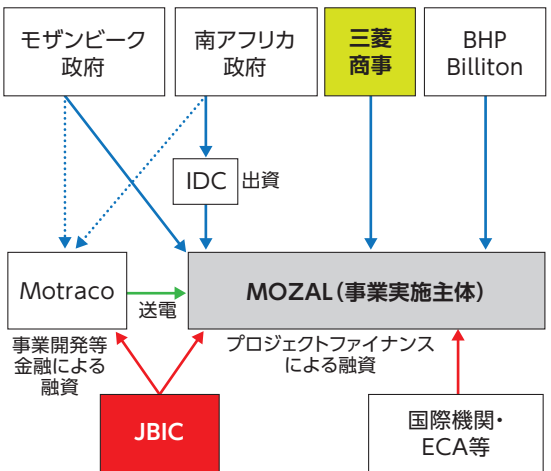
JBICは2001年6月、三菱商事 (株) がBHP Billiton、南アフリカ開発公社 (IDC)、モザンビーク政府とともに行うアルミニウム製錬事業の拡張プロジェクトに対し、国際金融公社 (IFC) や他国



モザンビーク アルミニウム製錬所

の政府系金融機関などと協調してプロジェクトファイナンスにより1億5,000万ドルの融資契約に調印しました。同時に、モザンビークの送電事業者であるMotracoに対してもツーステップの事業開発等金融により、プロジェクトに必要な南アフリカからモザンビークへの送電インフラ整備を支援しました。

本融資を通じて日本企業のアルミ引取権の確保を支援するとともに、南アフリカ、モザンビーク両国の経済発展を支援し、Win-Winの実現に貢献しています。



インフラ分野での日本企業の輸出を支援

モロッコ ジョルラスファール発電プロジェクト

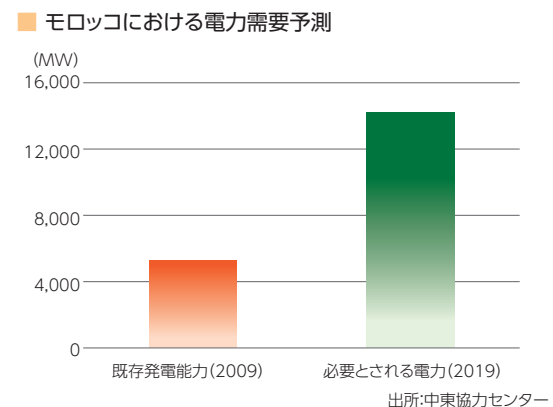
2012年6月、JBICはモロッコ王国法人 Jorf Lasfar Energy Company 5 & 6 S.A. との間で、2億1,600万米ドル (JBIC分) を限度とするプロジェ

クトファイナンス・ベースのバイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しました。

本プロジェクトは、モロッコ・カサブランカの南西に位置するジョルラスファール地区で稼働中の石炭火力発電所 (発電容量1,356MW) の隣接地に、新たに700MW (350MW×2系列) の石炭火力発電所を建設し、30年間にわたりモロッコ電力・水公社に対し売電するものです。

今回の融資は、JBICのモロッコにおける初のプロジェクトファイナンス案件で、三井物産 (株) が参画する共同事業体が受注した発電プラント (主要機器である蒸気タービンは三菱重工業 (株) 製、ボイラーは (株) IHI 製) の建設資金の一部に充てられます。

モロッコでは、経済成長と非電化地域の電化拡大を背景として、年平均約7%のペースで電力需要の増加が見込まれています。本プロジェクトは、完工予定の2014年には、モロッコの電力需要の約10%を担うことが想定されており、同国の電力供給源として極めて重要な役割を果たすことが期待されています。



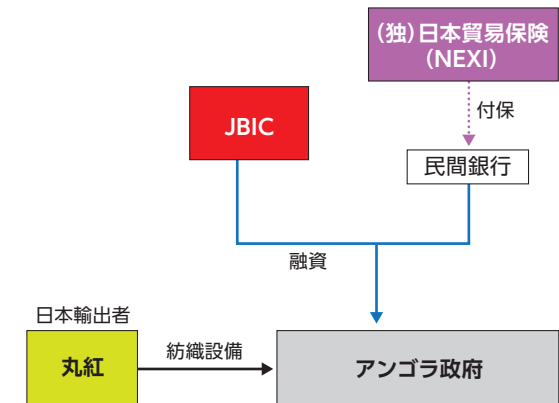
建設中の発電プラント

日本企業による機械・設備の輸出を支援

アンゴラ 紡織設備輸出案件

JBICは2010年11月以降、アンゴラ共和国政府との間で繊維設備機械の輸出に関し3件のバイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しております。アンゴラの工業省が実施する同国の国営紡織工場再建に必要な紡織設備を、同省が丸紅 (株) より購入するための資金を供与するもので、納入される紡織設備は、(株) 豊田自動織機と村田機械 (株) 等が製造しています。

アンゴラでは、2002年まで27年間にわたり続いた内戦からの戦後復興を進めており、石油依存型の経済から、製造業、農林水産業等の産業振興・多角化が課題となっています。かかる中、現在最終製品の大半を中国、インドからの輸入に頼る同国の繊維産業の復興は重要政策の一つとされています。JBICは日本の民間金融機関とともに、日本企業の輸出を金融面から支援しており、今後も同国経済の産業振興・多角化に必要な生産設備などを輸出する日本企業を支援することが期待されています。



首都ルアンダの様子

サムライ債

海外の国や企業が日本国内で発行する債券で、発行時に日本円で払い込まれる円建て外債。JBICは部分保証や債券の一部取得など、サムライ債発行支援ファシリティを展開している。

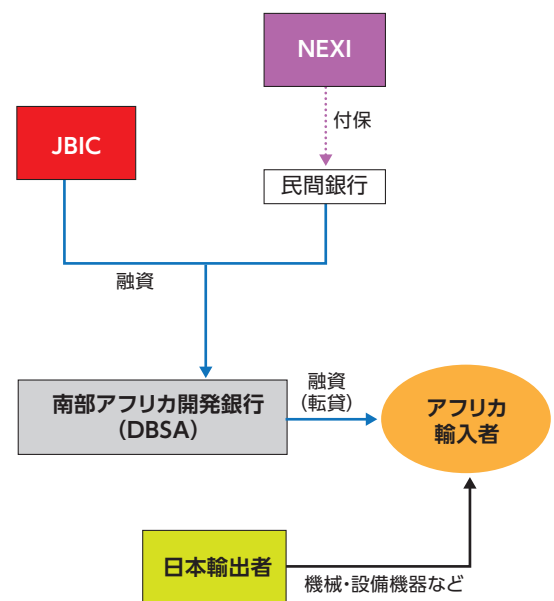
バイヤーズ・クレジット

外国の輸入者が日本企業から機械設備などを輸入するための資金を、JBICから外国の輸入者に直接融資するもの。

日本企業によるアフリカ地域向けの輸出支援
南部アフリカ開発銀行向け輸出クレジットライン

JBICは、南部アフリカ開発銀行（DBSA）向けにクレジットラインを設定しました。本クレジットラインは、南部アフリカをはじめとするアフリカ地域のインフラプロジェクトなどにおいて、地場企業が日本企業から機械設備などを購入するためのドル建の中長期資金をDBSAを通じて融資するもので、アフリカ地域の持続的な成長に貢献することも期待されています。

転貸対象国：タンザニア連合共和国、ザンビア共和国、ボツワナ共和国、モザンビーク共和国、アンゴラ共和国、ジンバブエ共和国、レソト王国、スワジランド王国、マラウイ共和国、ナミビア共和国、南アフリカ共和国、モーリシャス共和国、コンゴ民主共和国、セーシェル共和国の14カ国。（2013年3月現在）



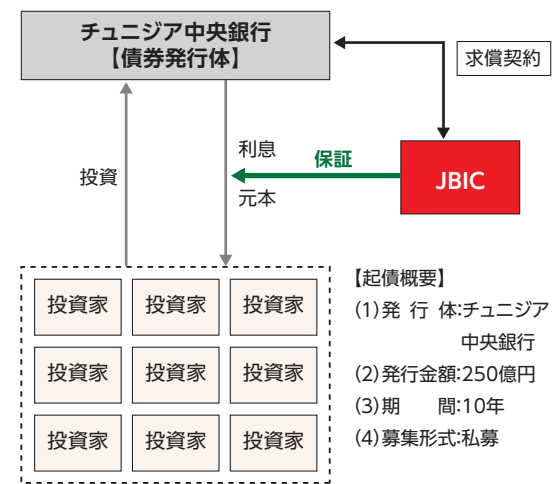
サムライ債保証を通じたアフリカ諸国との関係強化の取組み

チュニジア サムライ債保証

JBICは、ドーヴィル・パートナーシップに基づく中東・アフリカ諸国支援の一環として、チュニジア中央銀行が日本で発行する円建て外債（サムライ債）の元本全額および利息の一部を保証しました。

本件は、チュニジア政府の資金調達が多様化を支援するとともに、日本の投資家にアフリカ諸国

によるサムライ債という新たな投資機会を提供するもので、アフリカ諸国の政府などが発行するサムライ債に対する初の保証案件となります。



今後のJBICによるアフリカ向け支援

2013年6月1日から3日まで、横浜で第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が開催されました。TICAD Vでは、「躍動するアフリカと手を携えて一質の高い成長を目指して」を全体テーマとし、「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靱な社会」「平和と安定」という3つの柱を軸に、アフリカ地域の民間セクター主導による成長促進やインフラ整備の促進などをはじめ、アフリカと日本を含む国際社会とのWin-Winの関係構築に向けたさまざまな議論がなされました。

こうした中、JBICは、TICAD V開催期間中の6月1日、JBICの出融資および保証機能などを活用し、アフリカ地域の民間セクター主導の成長促進やインフラ整備の促進を支援するため、「JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ」（JBIC Facility for African Investment and Trade Enhancement; FAITH）を創設しました。FAITHは2009年4月に創設した「JBICアフリカ投資ファシリティ」を拡充、発展的に改編したもの

で、JBICはFAITHを通じ、アフリカ開発銀行をはじめとした国際機関などとも協力しつつ、個別事業への出資や現地通貨建て融資を含め、アフリカ地域のプロジェクトに対する出融資・保証を積極的に実施していきます。

6月2日には、JBICはFAITHのもと、DBSAとの間で早速、融資総額5,000万米ドル（うちJBIC融資分3,000万米ドル）を限度とする事業開発等金融の貸付契約を締結しました。これは、南部アフリカを中心としたDBSAの業務対象国における風力発電事業や太陽光発電事業などの再生可能エネルギーを利用する環境関連事業に必要な資金を、DBSAを通じて融資するものです。

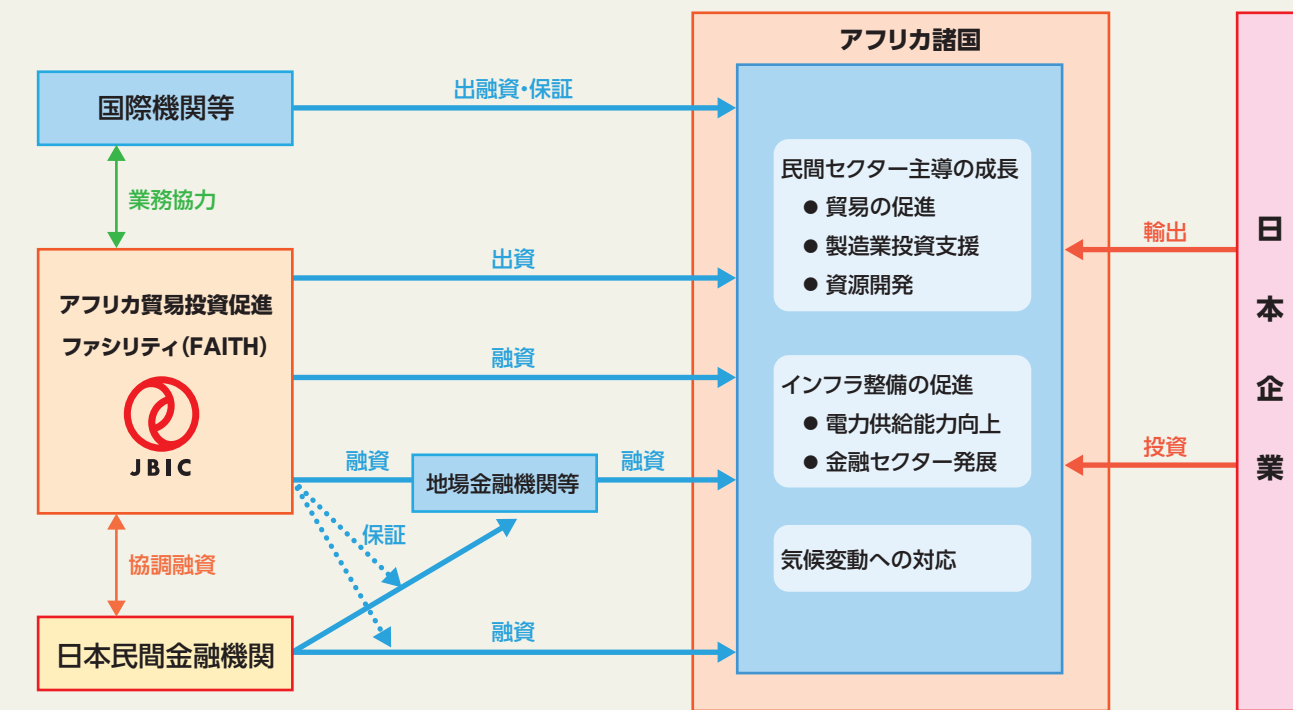
TICAD Vにおいては、日本政府より、官民協力の上、アフリカ地域への貿易投資を拡大していく旨が表明されています（JBIC:今後5年間で50億ドル規模の金融支援）。



南部アフリカ開発銀行との調印式の様子

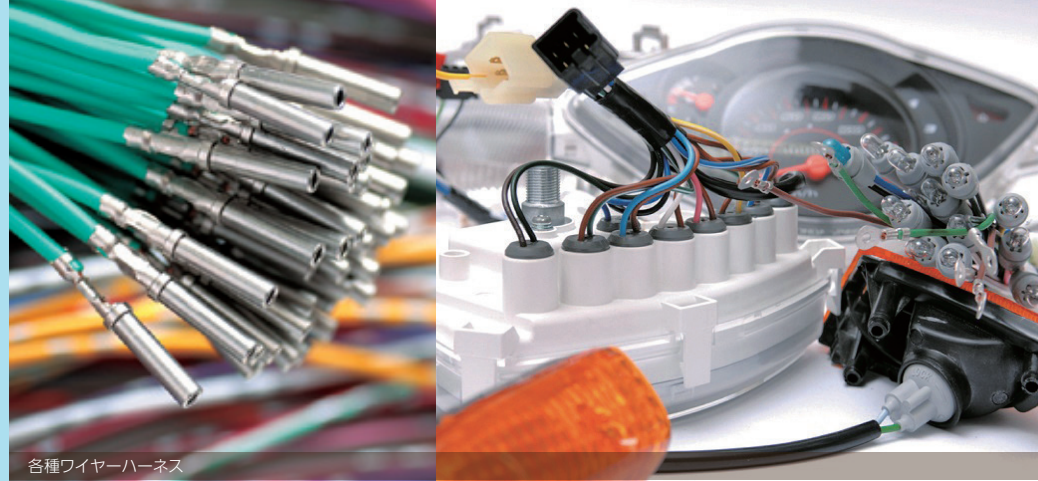
今後も、JBICはこうした分野の支援を行うことで、日本企業のアフリカ地域への貿易投資の促進を通じたアフリカの経済成長に向けて積極的に取り組んでいきます。

JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ
(JBIC Facility for African Investment and Trade Enhancement; FAITH)



(注) 会計上の勘定や基金を設けるものではなく、事業管理上の整理を行うもの。

自動二輪車、建設機械用 ワイヤーハーネスの事業強化へ



播州電装株式会社は、自動二輪車、建設機械向けのワイヤーハーネスを中心とした電装品を開発・製造しています。特に、同社のインドネシア法人は、世界3位の二輪車市場を擁するインドネシアにおいて、80%以上の自動二輪車の車体のどこかに播州電装のワイヤーハーネスが採用されています。

→「つなぐ、むすぶ、伝える」プロダクトスピリット

ワイヤーハーネスは、電力・電気信号ケーブルを束ねたもので、電機・電子機器の血管・神経に相当する重要部品です。

播州電装はワイヤーハーネスの専門企業で、建設機械用ワイヤーハーネスは、世界の建築現場で活躍しています。同社が、インドネシアにPT. BANSHU ELECTRIC INDONESIAを設立したのは、1996年のことです。

「90年代に入って急激に円高が進み、大手建設機械メーカーがインドネシアで現地生産を進めました。その現地調達

ニーズにお応えするため、地元の自動車部品企業に外注し、さらに合併事業を行いました。しかし、言葉や文化の違い、品質・コスト意識で現地企業との温度差があったため、自社生産を決断しました」と、米田昭彦社長は振り返ります。

当初、建設機械用を主力としつつ、インドネシアの自動二輪車市場の成長を見越して、1998年に自動二輪車用ワイヤーハーネスの生産も平行してスタートさせました。苛酷な環境で使用される建設機械用を主力としてきた同社の製品は、日系自動二輪車メーカーから、その品質・耐久性などが高く評価され実績を伸ばしてきました。

その後、同社は、プラスチック射出成形、薄板プレス、ゴム成型を行うインドネシア現地法人(新工場)を次々と設立し、一貫生産・供給体制を確立する一方、品質管理のISO9000シリーズを取得しています。現在では、インドネシアで販売される自動二輪車の80%以上に同社のワイヤーハーネスが採用されています。

→「品質」「デリバリー」「コスト」を高める

同社のワイヤーハーネスは約2,000品目におよび、自動化が難しい工程も数多くあります。さらに、排ガス規制や燃費向上、操作性向上といった時代のニーズに沿って、エンジン、足回りなどの制御にセンサーやマイコンが製品に多数使われるようになり、その中で使用されるワイヤーハーネスも複雑・高度化しています。

同社は、「QDC=品質、デリバリー、コスト」をテーマに生産技術を進化させ、インドネシアの工場で実践してきました。

「重視したのは『インドネシア化』と『IT化』。日本のやり方の押し付けではなく、彼らの価値観を理解し、現地に適したシステムを構築すること、そして、徹底したITの導入を推進しました」(米田社長)。

米田社長をはじめ日本人社員は、積極的にインドネシア語を使ってコミュニケーションを深め、現場に任せることでモチベーションを高めてきました。現在、インドネシア法人4社全ての社員合計約3,500人のうち、日本人はわずか3人とのこと。雇用拡大に貢献し、工場内にモスクを設けるなど現地に溶け込む経営と、福利厚生制度を充実し、インドネシアの市場環境変化にいち早く対応する経営を推進しています。IT化では、お客様の生産計画に連動するWEB-EDIシステム(インターネット受発注・生産計画システム)を構築して、JIT(ジャスト・イン・タイム)生産・出荷を実現。生産現場でも計画・実績・段取りなどの「見える化」により、品質向上と効率化を実現しています。さらに、工程ごとの検査履歴管理によりチェック漏れを防ぎ、不具合発生時のトレーサビリティ(追跡管理)も可能にしています。

→世界最適地生産のもと、さらなる強化へ

同社が目指すのは「他に負けない高品質な製品と、納期も含めた顧客中心のサービスの提供」。2008年のリーマン・ショックでは厳しい経営を迫られましたが、いち早く景気回復したインドネシアを軸にV字回復を果たしました。原動力は、2009年に稼働した日本-インドネシアを結ぶ「リアルタイム・オンライン・生産管理システム」。アジアを中心とした新興国での資源開発用の建設機械や二輪車市場の急激な拡大に伴い、新規受注も次々と成功し、そうした事業拡張に向け、2013年4月に、JBICは百十四銀行との協調融資で総額1億円の融資を行うことになりました。

「今回、現地法人に直接融資をいただきましたが、現地法人の実力を評価いただいたことを喜んでいますが」と米田社長は語っています。

JBICの関わり

2013年4月、JBICは、播州電装のインドネシア法人PT. BANSHU ELECTRIC INDONESIAと、百十四銀行との協調融資で総額1億円の貸付契約を結びました。今回の融資は、2012年11月にJBICと百十四銀行が締結した業務協力協定に基づくもので、日本企業の海外事業活動を支援するため、現地法人に融資を行ったことが大きな特色です。

会社概要

社名	播州電装株式会社
創業	1965年(昭和40年)
設立	1968年(昭和43年)7月
資本金	5,000万円
代表者	代表取締役社長 米田昭彦
事業内容	各種ワイヤーハーネス製造輸入販売
本社所在地	〒675-0102 兵庫県加古川市平岡町西谷25-1
工場	本社工場(加古川市)、明石工場(明石市)
海外法人	PT. BANSHU ELECTRIC INDONESIA PT. BANSHU PLASTIC INDONESIA PT. BANSHU METAL INDONESIA PT. BANSHU RUBBER INDONESIA



インドネシア工場外観



インドネシア工場内部の様子



米田 昭彦社長